

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	南信濃高齢者共同住宅運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目	1	3	1	4	10	7	3,541
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	35 高齢者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	17	年度～	年度	関連計画 高年齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 飯田市高齢者共同住宅条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	65歳以上の在宅高齢者	65歳以上の高齢者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			28000			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	過疎地域での独居に不安のある高齢者が安心して地域で暮らす	入居率	18目標	0.95	最終目標	
			18実績		19目標	0.95
			23目標	0.95	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	高齢者共同住宅の維持・運営	高齢者共同住宅の維持・運営	入所者数	20人
	18年度の実績			
	19年度計画	高齢者共同住宅の維持・運営	入所者数	20人

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	3,499	3,541
	事業費計(A)	3,499	3,541
人件費	正規職員所要時間	18年度 16	19年度 16
	臨時職員等所要時間	8	8
	人件費計(B)	66	66
	トータルコストA+B	3,565	3,607

特定財源内訳や補足事項	人件費1名分を障害者共同作業所予算で支出。
-------------	-----------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心していきいき暮らす	安心して暮らせている高齢者の割合	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 養護老人ホームへ措置入所、遠方の親族による引取り等を受けずに、住み慣れた地域で暮し続けることができる。	事業を取り巻く状況の変化 入居者の重度化	事業に対する市民や議会の意見
--	-------------------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 過疎地域での独居に不安のある高齢者が安心して地域で暮らすことができる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) 平成11年度に増築している
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 全市対象とはしているが、南信濃・上村在住者を優先している		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 地域で暮らせない高齢者が発生する。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 過疎地域での独居に不安のある高齢者が安心して地域で暮らす		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 養護老人ホームへの措置入所
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 事業の実施主体は市町村である。		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由) 18年度より職員を減員
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 維持管理費を負担している。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 現状維持
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	